

AO・推薦入試廃止が大学生の学力を向上させる

大学を取り巻く環境は激しく変化し、18歳人口の減少、定員割れとなる大学の増加、AO・推薦入試による早期の学生獲得競争の激化、大学生の学力低下、不況による就職難がさらに追い討ちをかけ、大学にとっては受難の時代が到来している。その中でAO・推薦入試の早期入学制度での大学入学者が、私立大学全体で半数を超えてしまっている。言い換えれば学科試験を受けずに在学している大学生が半数を超えたということである。これらAO・推薦入試は早期に合格が決定するため、夏休み以降授業に身が入らない生徒が続出し高校現場では大きな問題となっている。最後の砦であるはずの国立大学までが後期日程を廃止し、AO入試に乗り出す状況にあったが、入学生の学力不足、学業不振が目立つようになり、一部の国立大学ではその実施を見直す傾向にある。AO・推薦入試のすべてが必ずしも安易なものとはいきれないが、中堅以下の大学で早期入学者確保が目的と思われるものが数多く見られる。受験生自身が主体となって準備することに大きな意義があるAO入試であるが、その手ほどきを専門とする予備校まで出現しているのには驚く。さらに一般入試に至っては、受験科目数の削減、複線化による競争倍率の底上げなど、明らかに受験生獲得だけが目的で、どのような受験生に入学して欲しいのかがまったく見えてこないものが多い。大学生の学力低下が大きく叫ばれているが、その責任の一端は高校側にはないとはいえない。しかし、本来入学試験は高校の授業の延長線上にあるべきである。現役生は高校の教育課程が終了する12月以降からも大きく学力が伸びる。早期に合格となれば勉強しないのは当たり前で、早期入試制度は受験生の伸びる芽を摘み取るだけでなく、地道に我慢や努力をする貴重な経験の剥奪にもなっている。大学自らがハードルを下げたにもかかわらず、学生の学力不足を嘆き、早期合格者には入学前教育の実施、単一科目受験の新入生には基礎学力指導など、教職員総出による至れり尽くせりの指導にむしろ哀れみを感じる。まっとうな受験生が受験勉強にこつこつと努力し、苦勞しなければ合格できない大学は僅かになってしまった。

積極的な情報公開が大学の質を高める

大学を取り巻く環境は激しく変化し、18歳人口の減少、定員割れとなる大学の増加、AO・推薦入試による早期の学生獲得競争の激化、大学生の学力低下、不況による就職難がさらに追い討ちをかけ、大学にとっては受難の時代が到来している。受験生獲得競争の厳しさも手伝ってか、大学側の広報活動は以前とは大きく異なるものとなっている。たとえば一昔前には存在すらしていなかったオープンキャンパスは、東京大学でさえも「高校生のためのオープンキャンパス」と称し8月上旬に大規模に開催している。また、大学教授が高校に訪問し講義を行う出前授業は、高校生が大学で学ぶことの魅力や楽しさを知ることができる取り組みとして定着し、現在では多くの大学で実施されている。これら受験生の立場に立った大学側の取り組みを大いに評価したい。

このように開かれた大学というイメージが定着したかに見えるが、外部に公開されていない情報がまだ多く残されていることは残念である。たとえば、自校の就職率の高さを学校案内やホームページに掲載している大学が多く見受けられるが、報道されている状況とは大きな隔たりがある。就職できなかった学生でも、何らかの理由をつけて就職希望者から除外すれば就職率は高くなる。誰もが知りたい情報は就職率よりも卒業生総数、大学院等への進学者数、そして就職者数および非就職者数である。もちろん、すべての大学がそのような操作をしているとは思わないが、誤解や疑いを招かないためにも、統一基準による公表義務の制度化を望みたい。

高校側が知りたい情報のひとつとして、入学者数や留年者数、退学者数があげられる。そのような情報がきちんと公開されることによって、受験生や高校側の大学を見る目が良い方向に変わると私は考える。その理由として、入学後に待ち構えているリスクをきちんと理解することで、単に大学に合格すればよいのではなく、入学後の備えも重要であると受験生は捕らえるであろう。もしも大学側がイメージダウンを恐れるあまり情報公開を拒んでいるとすれば、その行為自体がイメージダウンであり説明責任の放棄でもある。学士として相応しい能力が身につけていなければ卒業させない、という頑固な姿勢を学生に対

して貫くことが、本来の大学のあるべき姿だと私は考える。そのために留年する学生がある程度多くなることは当たり前のことであり、それが大学のイメージダウンにつながるとはまったく思わない。大学側が受験生をはじめ社会全体の要求を敏感にとらえ、その要求に応じた積極的な情報公開を実施することで、大学の質と信用がより高まることに気づいて欲しい。

大学で学ぶ機会と学ぶ時間の確保を

大学受験に際し、子供に合格する学力があるかどうかの問題となるが、親としてはその後必要となる入学金、授業料の問題が待ち受けている。授業料は国公立大学で年間 50 万円を超え、ほとんどの私立大学では年間 100 万円以上となる。さらに自宅外からの通学となればさらに相当の経費が必要となる。学生自身のアルバイトはもちろん奨学金や国の教育ローンを利用したとしても大きな負担であることには変わらない。この不況のおり大学生をもつ保護者にとって悩ましいかぎりである。

経済的な理由で優秀な生徒が大学進学を断念せざるを得ない事例が進路担当者の集まりで頻繁に聞かされる。このような事例は教育というかけがえのない財産の損失で、たいへん危惧すべきことである。公立高校の授業料の無償化が実現したが、いっそのこと大学の授業料無償化も重要な問題として検討して欲しいものである。その中で、東京大学が保護者の年収が 400 万円以下の学生の授業料を免除することにしたニュースは記憶に新しい。その他多くの大学でも返済免除の奨学金や給費生として学費の援助を拡大していることは大変評価できることである。このように、優秀な学生の学ぶ機会の保障をさらに拡大してもらいたい。

さて、高校生にとって、「学部、学科の選択」と並んで「大学に行く意義」を考えることは極めて重要である。意義としては大きく分けて次の三つのどれかになるのではないか。第一に専門教育や教養教育、一般常識を習得するという考え方。第二に医学部に代表されるような資格、実践的な知識や技術を身につけるという考え方。第三に教育そのものよりも、サークル、ボランティア、その他社会との関わりを経験するという考え方である。これらは少なからず大学生から社会人への人間的な成長の一助になるはずである。ところが、不況や社会情勢の変化も手伝って、就職活動の早期化、長期化が大学教育を圧迫しているため、最近の大学生は本来の大学生活の意義を考え、それを実践する余裕が少なくなっていると聞いている。これは極めて残念なことである。

大学は受験生の期待に応えているのか

早期から十分に進路研究をし、その目的の大学に入学したのにもかかわらず「期待外れ」を訴える卒業生が少なくない。しかもそのような例は超難関といわれる私立大学に比較的多い。訴えの多くは授業の内容が極端に難しすぎたり易しすぎたりで、学生の学力をまったく考慮していないもの。語学教育のレベルがあまりにも低く、留学のため英会話学校に行かざるを得なくなったもの。チェック機関の存在を疑うような旧態依然の一方的な講義。早期合格者や内部進学生との学力差から生まれる授業の停滞感などである。先日その難関大学のひとつである大学の産学連携研究最前線見学ツアーに参加する機会があった。制御・ロボット・建築・電子ビーム・人工衛星の開発などまさに最前線そのもので、研究に携わる大学院生や学生の旺盛な研究意欲と研究内容の質の高さにたいへん驚いた。いったい大学のどちらの面を見て生徒にアドバイスをしたらよいのか、より悩みが深まってしまった。

注目したい新たな改革

このような中、一昨年から教育再生懇談会の場で、新たに設ける学力検査「高大接続テスト」の実施が検討されている。これは現在 AO・推薦入試が、大学生の学力低下につながっていることを問題視し、入学生の最低限の学力担保と、高校の指導改善や大学の初年次教育などに両者が任意に活用できるものを目指している。また、昨年 11 月の日本学術会議のシンポジウムで、大学生がじっくり学問に打ち込めるよう 4 年の教育期間を尊重し、

就職活動を卒業後にすべきであるという提言が報告された。このシンポジウムでは早期からの就職活動の弊害だけでなく大学進学率がほぼ5割になり、学生の学力層の広がり、AO・推薦入試をはじめとする入試制度の多様化から学士課程や専門分野であるべき最低レベルの質が保てなくなってきた点も指摘している。さらに注目すべきは昨年11月、文部科学省が大学設置基準に義務づけている教育情報の公表内容の拡大を、諮問機関である中央教育審議会大学分科会に示したことである。これまで大学側が積極的に公表してこなかった「退学率」や、AO・推薦入試での入学者数が分かる「入試方法別の入学者数」、さらに定員割れの実態が分かる「在学者数」などが含まれており受験生の大学選びの指標になることが期待される。実施方法や実施時期について今後さらに検討がなされていくことになるが、これらの改革が大学の積極的な情報公開や受験早期化による学力低下の歯止めにつながり、大学側にとっても受験生にとっても有意義なものとなるよう期待したい。